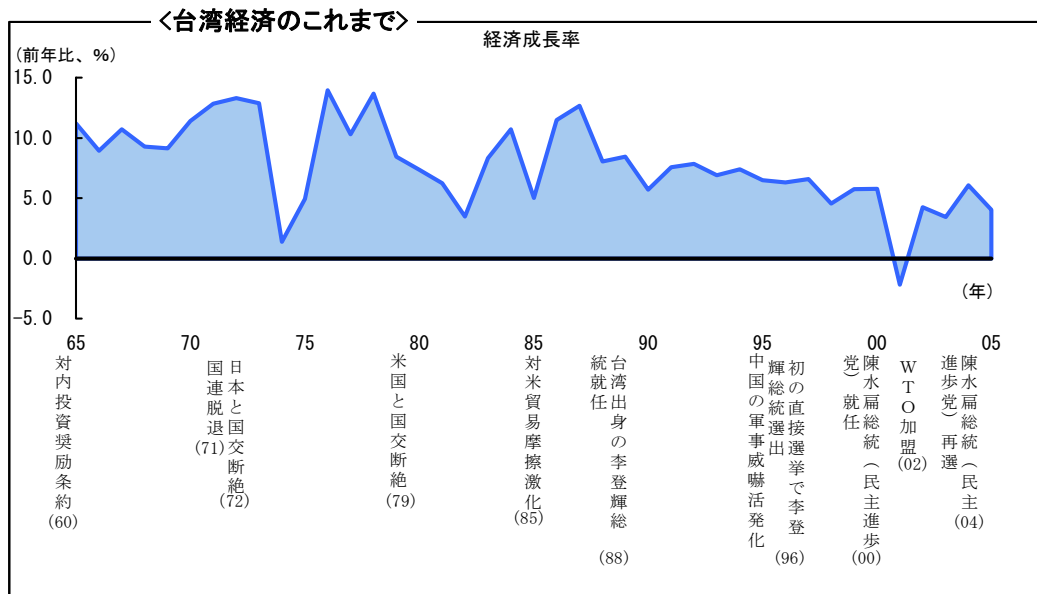


<2005年>

人口	2,277万人 (日本の約1/6)	財政会計年度	1月～12月
一人当たりGDP	15,690ドル	為替制度	変動相場制
産業構造(GDP構成比)	1次産業 1.8%	通貨	台湾元
	2次産業 24.6%		1米ドル=31.850台湾元
	3次産業 73.6%	面積	3.6万km ² (九州とほぼ同じ)



<2006年の経済>

2006年の経済成長率は、4%台前半となる見通しである（台湾当局見通し4.3%、民間機関28社の平均4.2%（06年10月現在））。民間機関の見通しは、半年前（06年4月時点3.9%）に比べ若干上方修正されている。06年前半は、外需を中心として景気は拡大した。経済成長率は1～3月期は前年同期比4.9%、4～6月期は同4.6%となり、05年の4.0%をやや上回る水準で推移した。内需をみると、民間消費が、原油高の影響のほか、個人向けクレジットカード債務の急増により金融機関の貸出規制が厳格化されたため伸び悩み、また、民間投資は減少を続けている。外需は、IT関連財に対する世界的な需要が引き続き堅調であったことから、輸出が景気を下支えしている。ただし、年後半は世界経済の減速の影響を受け、輸出の伸びが緩やかとなることなどから、4%前後の成長と見込まれる。

雇用状況を見ると、失業率は4%前後でおおむね横ばいで推移している。また、消費者物価上昇率は、総合については、原油価格や食料品価格の落ち着きを受け、8～9月と下落に転じた。コア消費者物価上昇率は、前年比0.5%前後で安定的に推移している。

台湾の主要経済指標

		95~04年	2005年	2006年			2007年			民間機関
				政府	A D B	I M F	政府	A D B	I M F	
実質 GDP	前年比%	5.2	4.0	4.3	4.3	4.0	4.1	4.0	4.2	実質 GDP
民間消費	同上	5.0	2.7	1.7	—	—	—	—	—	2006年
民間投資	同上	6.4	▲ 0.2	0.5	—	—	—	—	—	平均 4.2
鉱工業生産	同上	5.2	4.0	—	—	—	—	—	—	最大 4.5
消費者物価	同上	1.2	2.3	1.8	1.6	1.7	1.9	1.3	1.5	最小 3.0
失業率	%	3.5	4.1	—	—	3.9	—	—	3.7	2007年
経常収支	億米ドル		160.5	—	—	—	—	—	—	平均 3.8
(GDP比)	%		(4.6)	—	(5.2)	(5.8)	—	(4.6)	(5.9)	最大 4.3
財政収支	億米ドル		▲ 85.4	—	—	—	—	—	—	最小 2.3
(GDP比、年度)	%		(▲ 2.5)	—	—	—	—	—	—	(28社)
政府債務残高	億米ドル		1,143.6	—	—	—	—	—	—	
(GDP比、年度末)	%		(33.0)	—	—	—	—	—	—	

(備考) 1. 行政院主計処、經濟部統計処統計。政府見通しは行政院主計処(2006年8月)、ADBは“Asian Development Outlook 2006 UPDATE”(2006年9月)、IMFは“World Economic Outlook”(2006年9月)による。
 2. 政府債務残高は中央政府の債務。
 3. 2005年の財政収支は中央政府の期初予算ベース。

<2007年の経済見通し>

2007年の経済成長率は、4%程度と見込まれる(台湾当局見通し4.1%、民間機関28社の平均3.8%(06年10月時点))。

景気を支える要因としては、05年後半に顕在化したクレジットカード債務の急増問題とそれに伴う金融機関の貸出規制の厳格化が一段落することや、原油価格の落ち着きなどを受け物価の安定が見込まれることから、民間消費が回復すると期待される。他方、07年は、世界経済の減速を受けて輸出の伸びが緩やかとなることを見込まれる。

<財政金融政策の動向>

財政については、税収の大幅な伸びが期待できない中で景気対策に伴う減税措置を実施していることから、2005年度の財政収支は2,747億元(GDP比2.5%)の赤字となった。06年度予算は、歳出が前年比0.5%減の1兆5,996億元、歳入は同5.3%増の1兆4,038億元、財政赤字額は同28.7%減の1,957億元(GDP比1.7%)とされており、99年度以降財政赤字が続いている。一方、中長期的にみると、政府は財政の健全化に向けて、歳入の状況を見極めつつ歳出規模を極力抑制し、5~10年以内に財政収支バランスを改善していくことを目指している。それに伴い、05年から税制改革に着手しており、その第一段階として各種減税による控除額を課税対象に加える「最低納税制度」を06年1月から施行している。

金融政策については、物価の安定や低水準にある金利を中立的な水準に引き上げることなどを目的として、政策金利(中央銀行再割引率)を3月、6月、9月にそれぞれ0.125%ポイントずつ引き上げ、9月には2.625%とした。この結果、利上げは04年9月以来9度目となる。その間の利上げ幅は合計1.25%ポイントとなり、01年9月以来の高水準となっている。